

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA・DWANGO
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 量生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期 連結累計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	49,715	46,906	100,566
経常利益 (百万円)	2,603	1,648	2,472
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	26,078	220	14,055
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,493	147	15,205
純資産額 (百万円)	115,538	103,969	104,248
総資産額 (百万円)	189,655	191,703	205,673
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	373.89	3.11	200.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	370.79	-	199.21
自己資本比率 (%)	60.4	53.5	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	4,172	7,765
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	4,589	9,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	866	24,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	49,649	59,201

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第2期第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

4. 第2期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第2期第1四半期連結累計期間から、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、第1期第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の四半期末残高」については記載しておりません。

6. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、出版、映像分野で培った編集力とIPの創出により、ユニークコンテンツをマルチメディア展開し収益を最大化させるノウハウと、高度なネットワーク技術から独自のネットサービスを生み出しリアルイベントと融合させるなど、ユニークなサービスを創出できる強みを有しております。

事業環境においては、出版や映像市場は前年実績を下回る厳しい傾向が続いていますが、スマートフォンやタブレット端末からSNSやゲーム、動画、電子書籍などの利用が急激に拡大しております。

こうした状況下、当社グループは出版、映像事業においては大規模な構造改革を行い収益性の回復に努める一方、今後さらに成長が期待できる電子書籍や動画配信、ゲームなどのネット・デジタル領域において、高い競争力を誇るコンテンツとネットワーク技術を最大限活用し、新しいビジネスの創造による事業の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお当社は、平成26年10月1日に、(株)ドワンゴと(株)KADOKAWAの共同持株会社として発足いたしました。当第1四半期（平成27年4月1日から平成27年6月30日）と比較対象となる前第1四半期（平成26年10月1日から平成26年12月31日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

書籍IP事業においては、メディアミックス作品の展開やUGC（User Generated Content）の積極的な商品化など新規ジャンル商品の開発を進めております。また、本屋大賞を受賞した「鹿の王」などがヒット作となりました。引き続き市場規模の変化に見合う最適な出荷を迅速に行うため、マーケティングの強化や製作部数の適正化に取り組み、加えて人件費や広告宣伝費等の圧縮も進めております。

一方、市場規模の拡大が続く電子書籍においては、直営の電子書籍ストア「BOOK WALKER」や外部電子書籍ストアで積極的な販売促進施策や、dマガジンの会員数の急増で売上高は伸張を続けております。

なお中小規模の出版取次店に対し、貸倒引当金の積み増しを行っております。

以上の結果、売上高は175億15百万円、セグメント利益（営業利益）は2億87百万円となりました。

情報メディア事業においては、雑誌販売収入や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、「週刊アスキー」が完全ネット/デジタル化を行うなど、紙媒体からデジタルへの移行を加速させております。また、ブランド力、企画力を生かした企業向け販促物の作成やスマートフォン向けのサービス開発に注力し事業構造の転換を進めております。

以上の結果、売上高は64億91百万円、セグメント損失（営業損失）は6億15百万円となりました。

映像IP事業においては、製作・配給作品において予算未達作品がありましたが、映画「妖怪ウォッチ」「艦隊これくしょん - 艦これ -」などのDVD、Blu-ray作品の販売で収益を確保いたしました。また、dアニメストアなどの映像配信収入や版權販売ビジネスも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は57億94百万円、セグメント利益（営業利益）は2億59百万円となりました。

ポータル事業においては、ニコニコ生放送で、平成27年4月25日、26日に幕張メッセで開催された「ニコニコ超会議2015」のネット視聴者が794万人となり、大きな盛り上がりを見せました。また、ニコニコチャンネルにおいて、有料登録者数が30万人を突破しました。その他、毎週新たな自作ゲームを配信する連載型サービス「ニコニコゲームマガジン」などの新サービスを開始しました。

これらの取り組みにより、平成27年6月末には発行ID数4,917万、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は248万人となりました。

以上の結果、売上高は48億22百万円、セグメント利益（営業利益）は6億10百万円となりました。

ライブ事業においては平成27年4月25日、26日に幕張メッセにて「ニコニコ超会議2015」を開催し会場総来場者数は15万1千人となりました。また、ニコニコ本社において、期間限定コラボカフェやゲーム実況イベントなどを開催し、ライブハウス「ニコファーレ」では各種イベント向けにホールの貸出しなどを行いました。

以上の結果、売上高は13億29百万円、セグメント損失（営業損失）は2億71百万円となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けの高音質楽曲サービス「ドワンゴジェイピー」が人気グループ最新シングルの独占先行配信や「niconico」の人気ボカロ楽曲の充実など、独自サービスの拡充に努めました。また、ニコニコ動画やインターネットでの発案者と共に商品を企画し形にする、次世代型の通販サイト「ドワンゴジェイピーストア」をオープンいたしました。

以上の結果、売上高は23億13百万円、セグメント利益（営業利益）は9億56百万円となりました。

ゲーム事業においては、(株)フロム・ソフトウェア、(株)スパイク・チュンソフト、(株)角川ゲームス、(株)MAGES.がパッケージゲームソフト及びネットワークゲームの企画・開発・販売をしており、「ウィッチャー3 ワイルドハント」「英雄伝説 空の軌跡 FC Evolution」などが売上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は36億71百万円、セグメント利益（営業利益）は5億35百万円となりました。

その他においては、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメや「niconico」から生まれたコンテンツのCD販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営などが主な売上となっております。

以上の結果、売上高は60億58百万円、セグメント利益（営業利益）は1億36百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高469億6百万円、営業利益11億45百万円、経常利益16億48百万円、前期に計上した事業構造改善費用の支払等に伴い繰延税金資産を取り崩した結果、法人税等が増加したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失2億20百万円の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前期末に比べて139億69百万円減少し、1,917億3百万円となりました。事業構造改善費用並びに支払手形及び買掛金の支払等により現金及び預金が減少しました。

負債は、前期末に比べて136億90百万円減少し、877億34百万円となりました。事業構造改善費用の支払等によりその他流動負債が減少したことに加えて、支払手形及び買掛金も減少しました。

純資産は、前期末に比べて2億78百万円減少し、1,039億69百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払等により、利益剰余金が減少しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億59百万円を計上したものの、事業構造改善費用及び法人税等の支払等により、41億72百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ及び有形固定資産の取得による支出等により、45億89百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、8億66百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて95億52百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、496億49百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、ポータル事業の動画コミュニティサービスやゲーム事業におけるパッケージゲーム開発において研究開発をしております。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は130百万円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は99名減少し、3,758名となりました。

これは主として、連結子会社(株)KADOKAWAにおいて「セカンドキャリア支援プログラム」を実施したことに伴い、書籍IP事業で57名、情報メディア事業で46名、映像IP事業で25名、ゲーム事業で4名、その他事業で8名、全社(共通)で92名、合計で232名減少したことによります。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数は80名増加し、183名となりました。

これは主として、連結子会社(株)KADOKAWAの事業の一部を吸収分割によって承継したことに伴う出向・転籍受入により、情報メディア事業で35名増加したこと、及び、連結子会社(株)ドワンゴと連結子会社(株)KADOKAWAの管理機能の一部を統合したことに伴う出向・転籍受入により、全社(共通)で45名増加したことによります。

なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 77,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,414,700	704,147	同上
単元未満株式	普通株式 380,260	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	704,147	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式74株及び相互保有株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)KADOKAWA・DWANGO	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	19,800	-	19,800	0.03
(相互保有株式) 株)ドワンゴ	東京都中央区銀座四丁目12番15号	77,300	-	77,300	0.11
計	-	97,100	-	97,100	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間から、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、比較情報であります前第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,207	56,399
受取手形及び売掛金	40,997	34,810
たな卸資産	15,918	16,501
その他	12,246	10,897
貸倒引当金	1,169	1,362
流動資産合計	131,200	117,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,303	12,090
工具、器具及び備品(純額)	3,334	3,321
土地	19,047	19,035
その他(純額)	1,664	1,688
有形固定資産合計	36,350	36,135
無形固定資産		
のれん	366	298
その他	5,631	5,839
無形固定資産合計	5,997	6,138
投資その他の資産		
投資有価証券	20,504	21,056
その他	11,759	11,935
貸倒引当金	139	808
投資その他の資産合計	32,124	32,183
固定資産合計	74,473	74,457
資産合計	205,673	191,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,070	21,435
短期借入金	2,258	2,288
賞与引当金	2,042	996
ポイント引当金	107	94
返品引当金	7,921	7,341
その他	25,916	17,996
流動負債合計	63,316	50,152
固定負債		
長期借入金	29,340	28,888
退職給付に係る負債	3,567	3,294
その他	5,200	5,398
固定負債合計	38,108	37,581
負債合計	101,425	87,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	65,386	65,396
利益剰余金	16,130	15,201
自己株式	195	197
株主資本合計	101,946	101,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	24
為替換算調整勘定	1,719	1,720
退職給付に係る調整累計額	194	180
その他の包括利益累計額合計	1,260	1,564
非支配株主持分	1,041	1,379
純資産合計	104,248	103,969
負債純資産合計	205,673	191,703

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	49,715	46,906
売上原価	35,314	33,107
売上総利益	14,400	13,799
販売費及び一般管理費	12,548	12,653
営業利益	1,851	1,145
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	128	212
持分法による投資利益	170	188
為替差益	423	75
その他	44	69
営業外収益合計	771	558
営業外費用		
支払利息	13	25
寄付金	-	29
その他	6	1
営業外費用合計	19	55
経常利益	2,603	1,648
特別利益		
負ののれん発生益	22,301	-
関係会社清算益	-	106
その他	215	9
特別利益合計	22,516	116
特別損失		
減損損失	162	-
投資有価証券評価損	-	5
その他	-	0
特別損失合計	162	5
税金等調整前四半期純利益	24,958	1,759
法人税等	1,145	1,921
四半期純利益又は四半期純損失()	26,103	162
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	57
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	26,078	220

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	26,103	162
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	375	289
為替換算調整勘定	676	7
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	88	1
その他の包括利益合計	389	309
四半期包括利益	26,493	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,446	83
非支配株主に係る四半期包括利益	47	63

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,759
減価償却費	1,002
のれん償却額	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	861
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	157
返品引当金の増減額(は減少)	579
賞与引当金の増減額(は減少)	1,046
受取利息及び受取配当金	225
持分法による投資損益(は益)	188
売上債権の増減額(は増加)	4,475
たな卸資産の増減額(は増加)	575
仕入債務の増減額(は減少)	3,637
その他	465
小計	2,221
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	13
事業構造改善費用の支払額	5,118
法人税等の支払額	1,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	3,040
有形固定資産の取得による支出	1,232
無形固定資産の取得による支出	713
投資有価証券の取得による支出	220
出資金の分配による収入	227
子会社の清算による収入	300
その他	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	422
非支配株主からの払込みによる収入	284
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	707
その他	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	866
現金及び現金同等物に係る換算差額	77
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,552
現金及び現金同等物の期首残高	59,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,649

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定		56,399百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		7,049百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来するコマーシャル・ペーパー		299百万円
現金及び現金同等物		49,649百万円

- 2 前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費		917百万円
のれんの償却額		152百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は平成26年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月1日 定時株主総会	(株)ドワンゴ 普通株式	407	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注)平成26年12月1日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年10月1日付で(株)KADOKAWAと(株)ドワンゴの完全親会社として設立されました。また、当第1四半期連結累計期間に自己株式の一部を消却いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が20,625百万円、資本剰余金が65,386百万円、利益剰余金が28,153百万円、自己株式が192百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	708	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	18,989	7,985	7,664	4,783	488	2,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	429	36	574	27	4	1
計	19,418	8,022	8,239	4,810	492	2,540
セグメント利益又は損失()	1,705	437	817	731	269	987

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,977	46,427	3,285	49,712	2	49,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	1,119	162	1,281	1,281	-
計	4,021	47,546	3,447	50,993	1,278	49,715
セグメント利益又は損失()	240	3,775	163	3,611	1,759	1,851

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,759百万円の内訳は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益260百万円、全社費用 2,041百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、(株)バンタンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「その他」において資産の金額が14,370百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間に、「書籍IP事業」セグメントにおいて(株)トリスタの株式を取得し、「その他」において(株)バンタンの株式を取得し、それぞれを連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において「書籍IP事業」で1,682百万円、「その他」において3,434百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は平成26年10月1日に(株)KADOKAWAと(株)ドワンゴが経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。これに伴い、負ののれん22,301百万円が発生し、当第1四半期累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	16,982	6,412	5,700	4,764	1,312	2,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	533	78	93	58	16	-
計	17,515	6,491	5,794	4,822	1,329	2,313
セグメント利益又は損失()	287	615	259	610	271	956

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,647	41,134	5,760	46,894	11	46,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	804	297	1,102	1,102	-
計	3,671	41,939	6,058	47,997	1,090	46,906
セグメント利益又は損失()	535	1,764	136	1,900	755	1,145

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 755百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益400百万円、全社費用 1,185百万円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	373円89銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	26,078	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	26,078	220
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,748	70,794
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	370円79銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	1	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	-
普通株式増加数(千株)	585	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、連結子会社(株)KADOKAWAでの下記の設備投資を決議いたしました。

(1) 目的

製造・物流が一体となった最新性能の生産設備を導入するものです。ユーザの多様なニーズに応えるべく、書籍の迅速な生産・発送を可能とする最適な生産プロセス、物流システムを構築いたします。また、書籍の小ロット生産や適量生産・適時配送を実現することで印刷費用、資材費用等の直接原価を削減し、返品率を改善することで利益率向上に繋げてまいります。

(2) 設備投資の内容

- ・名称：未定
- ・所在地：埼玉県所沢市東所沢和田3丁目31番地の3及び11
- ・敷地面積：37,382㎡(11,308.18坪)のうちの一部
- ・事業内容：[工場棟]製造業務(製版・印刷・製本)、倉庫・出荷業務(保管・ピッキング・出荷)
- ・投資予定額：未定

投資総額によっては外部投資家を募ることを予定しておりますが、(株)KADOKAWAの最大追加投資額は15,500百万円を予定しております。また資金は自己資金又は借入により充当いたします。なお、(株)KADOKAWAは、平成26年10月31日に工場棟及び文化棟を建設する目的で以下の土地を購入しております。

所在地：埼玉県所沢市東所沢和田3丁目31番地の3及び11

敷地面積：37,382㎡(11,308.18坪)

取得価額：3,274百万円

土地及び既存建物の解体・撤去・造成工事：1,310百万円

(3) 設備の導入時期

- ・着工予定：未定
- ・稼働予定：平成30年頃

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得しうる株式の総数 3,000千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.24%)
- ・株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付け
- ・取得期間 平成27年8月10日から平成27年10月30日まで

2【その他】

平成27年5月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額.....708百万円
2. 1株当たりの金額.....10円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月24日

(注)平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社KADOKAWA・DWANGO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢志 元	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 義浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWA・DWANGOの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA・DWANGO及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年8月6日開催の取締役会において、連結子会社株式会社KADOKAWAにおける重要な設備投資を決議している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年8月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。